2016（平成28）年度学会日誌

5月21日（土）　春季大会（於　東北大学）

午前11時30分～午後12時30分

理 事 会（於　東北大学川内北キャンパス川北合同研究棟1階101応接室）

議題 1. 2015（平成27）年度収支決算及び2016（平成28）年度予算案について

2. 2016（平成28）年度の活動計画について

3. 委員会報告（編集委員会、大会運営委員会）

4. モンゴル国からの援助金使途の件

5. その他

午後1時～午後5時30分

大　　会（於　東北大学川内北キャンパス・マルチメディア教育研究棟6階大ホール）

開会挨拶　会長

第1部　総　　会

1. 2015（平成27）年度収支報告を承認し、2016（平成28）年度予算案を審議のうえ、決定した。収支決算と予算案は以下のとおり。

2015（平成27）年度収支決算

（2015年4月1日～ 2016年3月31日）

収　入		支　出		
前年度繰越金	2,521,371	事業費	紀要制作費	486,864
学会費	840,000		紀要発送費	53,900
紀要売上金	63,300		会議費	86,328
寄付金	0	事務費	通信費	81,275
雑収入	0		事務用品費	24,043
預貯金利息	143	人件費	謝金	30,540
懇親会費残額	0		交通費	0
		その他	振込手数料	11,734
			雑費	0
		来年度繰越金		2,650,130
合　計	3,424,814	合　計		3,424,814

2016（平成28）年度予算案

（2016年4月1日～2017年3月31日）

収　入		支　出		
前年度繰越金	2,650,130	事業費	紀要制作費	500,000
学会費	800,000		紀要発送費	50,000
紀要売上金	60,000		会議費	50,000
	0	事務費	通信費	100,000
			事務用品費	40,000
		人件費	謝金	40,000
			交通費	30,000
		予備費		2,700,130
合　計	3,510,130	合　計		3,510,130

2. 2016（平成28）年度の活動計画について
3. その他

第2部　研究発表（発表順、敬称略）

1. 平井貴幸（川村学園女子大学）・栗林純夫（東京国際大学）
「モンゴルの外国為替レートの変動」
HIRAI Takayuki（（Kawamura Gakuen Woman’s University）, KURIBAYASHI Sumio（Tokyo International University）
“On the Exchange Rate of Mongolian Currency”

原油安、証券市場の混乱、日・欧の中央銀行によるマイナス金利の導入など、世界経済の不透明感が増大している。本報告では、そうした不鮮明項目の中から、対米ドル「為替レート」の問題を取り上げ、これが、アジア主要諸国において、どのように変動しているか、その概要を示す。この問題意識の背景には、我々のモンゴルに対する関心があり、「この国の為替レートの変動が、アジア諸国のそれに比して、どの程度、類似しているか」、これに対する理解を深めることも、報告の目的となる。まず、「絶対購買力平価説」による理論上の外国為替レートについて述べる。つぎに、「現実」のレートと、「理論上」のそれとの乖離を示し、上記の違いを説明する仮説として「相対購買力平価説」について述べる。そして、モンゴルを含むアジア諸国について、「現実」の為替レートと「相対購買力平価説」に基づく「理論上」のそれとの計測結果を示す。最後に、「理論値の適合性指標」の概念を提示し、モンゴルの現実の為替レートと理論値とのそれとの違いを国際比較した場合、アジア諸国のそれらと変動の傾向性は大きく乖離したものではないことを示す。

2. 守田秀則（岡山大学大学院環境生命科学研究科）・赤江剛夫（岡山大学大学院環境生命科学研究科）

「中国内蒙古自治区河套灌区における地上観察に基づく塩類集積の分析」

MORITA Hidenori（Graduate School of Environmental and Life Science, Okayama University）, AKAE Takeo（Graduate School of Environmental and Life Science, Okayama University）

“Analysis on the Spatial Distribution of Saline Fields based on the field observation in the Hetao Irrigation Area, Inner Mongolia Autonomous Region, China”

乾燥地域においては、農地への塩類集積による生産性の低下が大きな問題となっており、研究対象地域の河套灌区においても喫緊の課題となっている。これまで、本学会において、衛星リモートセンシング技術を用いた、塩類集積を起こしやすい土地の地理空間的特徴の分析について発表してきたが（2009年度秋季大会、2014年度秋季大会）、高度700kmの人工衛星からの遠隔観測データを用いた分析であることによる限界があった。そこで、本研究では、新たな視点からの分析として、現地での地上観測に基づく分析を行った。

現地の2,905地点において、目視およびGPS＆電子コンパス付きデジタルカメラで撮影した写真により、土地被覆の状況および塩類集積の状況を確認した。土地被覆は農地、休耕地、荒地、塩害地、砂地、宅地、水域の７類型に区分した。農地については塩類集積の程度が作況に現れることから、作況を良、並、不良の３階級に区分した。一方、各観測地点の地理空間的特徴を表す指標として、標高、傾斜、地表面の曲率、直近用水路からの距離、および直近排水路からの距離を求めた。これらのデータを用いて、各観測地点の土地被覆類型（カテゴリー）を従属変数、当該地点の地理空間的特徴に関する指標を説明変数とする多項ロジットモデルによる回帰分析を行った。結果として、塩害地は平坦地の窪地に多く分布する傾向にあることが示された。

次に、農地における塩類集積の程度と当該農地の地理空間的特徴との関係を分析するために、分析対象地点を農地に限定し、従属変数のカテゴリーを作物の作況（良、並、不良の３類型）とした多項ロジットモデルによる回帰分析を行った。作況不良の農地は、低地、平坦、窪地、用排水路に近い、といった条件の農地に多く存在する傾向にあることが示された。これらは、塩類集積の起こりやすい土地条件としての既往の知見とも一致しており、塩類集積が起こりやすいとされてきた土地条件の農地での生産性が低下していることが現地観測からも実証的に確認された。

3. 賽　漢花（愛知県立大学大学院国際文化研究科）

「学校統合政策による民族教育の変化」

SAI Hanhua（Graduate School of International Cultural Studies, Aichi Prefectural University）

“The Transformation of Ethnic-Minority Education with the Consolidation of Schools”

本発表は中国内モンゴル自治区の少数民族教育の変化について研究したものである。内モンゴル自治区の民族学校に関する量的な研究は多くある。それらの研究では民族学校数やモンゴル語で教育を受ける生徒数の減少を報告している。しかし、本研究は、少数民族教育の質的変化について焦点化している。

2011年に、赤峰市アルホルチン旗の６つの民族中学校が1つに統合された。私は、統合前後を比較した。民族文化やモンゴル語を学ぶ時間数はほとんど変化がなかった。しかし、統合前は、地域の生活の中で中学生は多くの伝統文化行事に参加していた。しかし、統合後は故郷を遠く離れて寮生活

をしなければならなかったので、参加することができなくなった。また、統合前は、生徒たちは彼ら自身の民族の歴史を学んでいたが、統合後は学ぶことができなくなった。民族の歴史の教師は、学校の警備員に配置換えされた。統合後、教師が過剰となった。政府は、大卒資格を持たない教師を学校の職員に配置換えすることを決定していた。

この変化の要因は次の４つである。①学校の立地が、モンゴル族の伝統文化が維持されている牧畜地域から、農耕文化や都市化の浸透が進んだ地域へと変化したこと。②生徒の民族意識の希薄化、③民族の歴史や伝統的な文化体験を教える教師が、教壇を追われたこと、④生徒たちが寄宿制生活をせざるを得なくなり、日常生活の中で触れていた遊牧文化に接する機会が失われたことである。

このような民族教育の変化は民族教育の後退につながっている。また、民族意識の低下が民族教育の軽視をもたらし、さらにそれが、民族意識や民族のアイデンティティをさらに希薄とするような悪循環に民族学校は陥っている。

4. 伊藤崇展（大阪大学大学院文学研究科）

「モンゴル帝国建国期におけるnökör―千戸制における位置付けの検討から―」

ITO Takahiro（Graduate School of Letters, Osaka University）

“The nökör during the Founding of the Mongol Empire―An Examination of Its Position on the Chiliarchy（Mingγan）―”

本報告では、13世紀初頭にチンギス・カンによって整備された「千戸制」におけるnökörと呼ばれた人々の位置付けを考察した。当該時代のnökörは、従来の研究では西欧的発展史観の文脈で、いわゆる「封建家臣」に当てはめて考えられた。そしてnökörは史料上でnökörと確認できる人物だけではなく、チンギス・カンの部下として現れる人物全てがそうであると見なされていた。

このような問題意識に基づき、まずは実際の史料上でチンギス・カンのnökörと確認できる人物を挙げた。そしてそれを踏まえて、「千戸制」の千戸長一覧においてどのような位置づけができるかを考察した。

考察の結果として、まずは千戸制の全千戸長のうち、史料上でチンギス・カンのnökörと確認できる人物が占めるのは全体の20～30%であることがわかる。このことは千戸長一覧に関してそれぞれ内容の異なる記事のある『モンゴル秘史』、『集史』の両史料において言えることである。またチンギス・カンのnökörは、千戸長一覧において特定の箇所に偏って分布する傾向も同時に読み取れる。これも『モンゴル秘史』、『集史』の両方において見出せる傾向である。千戸長一覧の配列順序としては、チンギス・カンの姻族、五投下と呼ばれる軍団の軍団長といった具合に何かしらの作為性があることが窺えるが、nökörについてもそのような作為性のもと1つのグルーピングで括られていることが考えられる。もちろんこのようなグルーピングから漏れているnökörも確かにいるが、これは『モンゴル秘史』や『集史』が書かれた、後代におけるチンギスの千戸長の子孫の政治的立場が反映されている可能性を指摘した。

これら一連の考察を通して、nökörとはチンギス・カンの部下の中でもごく限られた人々を指すが、彼らは諸千戸長の中でも1つのまとまりでもって認識されていた可能性が高いこと、そしてそのまとまりから漏れるnökörについては後世の政治的立場が史料上に反映されている可能性のあること

の2点を結論として提示した。

5. 蒙古勒呼（早稲田大学大学院文学研究科博士後期課程）
「雍正朝から乾隆朝前半におけるモンゴル秋審・朝審制度」
Mongolkhuu（Graduate School of Letters, Arts and Sciences, Waseda University）
“The Mongol Autumn Assizes and Court Assizes in the First Half of the 18th Century”

本報告は、雍正朝から乾隆朝前半にかけて、清朝がモンゴル地方に秋審・朝審制度を導入した経緯と同制度の運用実態を論証するものである。明らかにしたところが二点ある。

まず、清朝は雍正元年（1723）からモンゴル人同士の死刑案件とモンゴル・内地交渉案件に対して朝審を適用したが、モンゴル・盛京交渉案件に対して秋審を適用した。

次に、乾隆五年（1740）から同七年（1742）にかけてモンゴル各地域における朝審は次々と秋審へ変化し、地方秋審の有無によって二種の秋審が成立した。乾隆朝前半において、山西・直隷省に境を接するモンゴル旗の犯人が犯したモンゴル・内地交渉案件は内地行政機関によって上申されるようになり、それに伴って、当該モンゴル犯人も山西・直隷省の地方秋審にかけられた。これに対し、モンゴル旗により理藩院（チャハル八旗の場合は刑部）に上申された死刑案件におけるモンゴル犯人は地方秋審にかけられなかった。清朝はモンゴル死刑案件の処理を王朝の裁判制度の下に統合しながら、監候刑の適用、犯人の監禁地、当事者の所属、各旗の性格等の諸要素によって、モンゴル各地域の現状に応じ、朝審・秋審を柔軟な手段で運用した。

6. 栗林　均（東北大学東北アジア研究センター）
「モンゴル語の伝統的字母表チャガン・トルゴイの系譜」
KURIBAYASHI Hitoshi（Center for Northeast Asian Studies, Tohoku University）
“On the History of Mongolian Traditional Alphabet :Chagan tologai”

現代のモンゴル語で、チャガン・トルゴイ（ᠴᠠᠭᠠᠠᠨ ᠲᠣᠯᠭᠣᠢ цагаан толгой）は、「字母表」（アルファベット）を意味する。字母表は、ある言語で使われるすべての文字を一定の順序で並べたもので、文字の学習や、辞書の見出し語を配列し、検索するのに使われることからモンゴル語の文法・学習書や辞書の発展と深い関係をもっている。しかし、伝統的モンゴル文字の種類と配列順は、必ずしも固定した一様のものではなかった。

伝統的なモンゴル文字の字母表「チャガン・トルゴイ」は、モンゴル語の「十二字頭に由来する。「十二字頭」は、満洲語の字母表をモンゴル語に適用したものである。

満洲語の「十二字頭」は、母音字と子音字を組み合わせた音節の一覧表で、母音字で終わる開音節のリストが「第一字頭」、それに音節末子音字を付け加えた閉音節のリストが「第二字頭」から「第十二字頭」まで続き、それぞれ11種類の子音字が「第一字頭」の音節末に加えられる。この場合、「字頭」は「音節」を指しており、「第十二字頭」はすなわち「12種類の音節リスト」の意味である。

モンゴル語では、「第一字頭」を一番最初の字頭の意味で「白字頭（チャガン・トルゴイ）」と呼び、これが「十二字頭」を代表して「音節表」の代わりとなり、ひいては「字母表（アルファベット）」の意味で用いられるようになった。

『三合便覧』（1780）の「蒙文指要」に掲げられているモンゴル文字の開音節のリストがモンゴル語の「十二字頭」の嚆矢とみなされる。これをモンゴル語の字母順配列辞書として体現したのが『蒙文倒綱（蒙文彙書）』（1851）、『欽定蒙文彙書』（1891）、『蒙文総彙』（1891）、『蒙漢字典』（1928）等の辞書であり、そこでは母音字の種類は満州文字と同じく6種類であり、同じ字形の文字は発音（読み方）が違っても「同じ文字」として扱われる「字形配列方式」が取られている（具体的には、モンゴル文字で同じ字形の <t>と<d>、<k>と<g>、<ö>と<ü>、語頭の <j>と<y>、語頭以外の <a>と<e> 等は同じ文字として扱われ、配列で区別されない）。

一方、1930年代のシャクジの辞書では、同じ字形でも発音の異なる文字を別の文字として扱い、十二字頭の音節表の順序に従って見出し語を配列した「音節配列方式」が取られている。

さらに、『蒙漢詞典』（1977, 1999）に代表される現代のモンゴル文語辞書は、モンゴル文字の母音字と子音字のそれぞれをひとつの単位として見出し語を配列する「文字配列方式」によっている。

第3部　講　　演（敬称略）

U. エルデネバト（モンゴル国立大学）

「カラコルムの「ツォクト・イフ・スムィン・ゲル（興元閣）」」

U. ERDENEBAT（National University of Mongolia）

““Čoγtu yeke süme-yin ger（*Xingyuan ge*）” of Kharakhorum”

1948～49年にカラコルム都市遺蹟で大規模な発掘を最初に行ったキセリョフを団長とするモンゴル・ソ連共同調査隊は、西南角に位置する城壁を伴う構造物の中心にある大建造物の発掘を行い、この建物をオゴデイ・ハーンが居住していた「万安宮」であると比定した。しかしこの建物はハーンの宮殿ではなく、1256年に竣工し、1346年に大ハーンの聖旨によって「興元閣」という名を賜り、記念碑を立てられた大仏教寺院の遺構であることが、2000～2006年のモンゴル・ドイツ共同考古調査隊の活動の結果、多くの証拠によって証明された。

発掘の結果、この大殿は正方形で、8×8列の柱の基石によって七間に区切られていたことが明らかとなった。また内部から、この巨大な建物を最初に建てた時に、開光法要【rab gnas】を行った装蔵（スンシュグ【gzungs gzhug】）の残存物が出土した。4つのスンシュグが2014年の考古調査の際に発現し、穀類、各種果物、金糸入りの絹に包まれた「九宝」（中身はモンゴル帝国大ハーンの金貨2枚、銀貨3枚、珊瑚、真珠、トルコ石）が入っており、これらを大きな甕に入れ、口を粘土製の栓で塞いであった。

この殿の構造や内装などは、1346年のモンゴル語･漢語碑文で言及される「ツォクト･イフ･スムィン・ゲル（威光もつ大寺院）」という大仏教寺院の建物を想起させる。様々な有機的出土品に対して行ったC14測定と熱ルミネッセンス測定の結果、大部分が13～14世紀の年代であったことも、文献史料と正に一致している。

1346年、トゴーントゥムル・ハーンの時代に造られ、現在、カラコルム都市遺蹟にある巨大な亀趺の背に位置していた碑文には、チンギス・ハーンの15年、白いタツの年すなわち西暦1220年にここに国家の首都を建設することを決定し、オゴデイ・ハーンの時代にハーンの大宮殿を建て、1256

年にモンケ・ハーンの聖旨によってここに仏教の300尺の高さの大寺を建て、この寺は国家規模で貴重な崇拝物であり、その後、モンゴルのハーンたちは特に注目し、損傷するたびに特に人を任命して修復させており、そして1346年、トゴーントゥムル・ハーンの時代にこの寺に「興元閣」という名前を賜い、碑文を立てるなどの歴史的出来事が記された。この寺院は、単に仏教の崇拝地に止まらなかったことは明らかである。この寺が賜った名が端緒となり、ハーンが祀る遺物や国家的主張の媒体となっていたことが見てとれ、元帝国の法治とイデオロギーにとって重要な意義を持った。元朝のハーンとモンゴル人にとって、カラコルムは政治的主張の中心地であり、「チンギス・ハーンの都」、「我らの国家（モンゴル人にとっての）が最初に起こったところ」でもあった。

2014年にドイツ・モンゴル外交関係樹立40周年記念事業の一環として行われた様々な行事の一つは、両国の学者が研究したカラコルムの仏教寺院の考古学的遺址を保存し、人々に展示する野外博物館として利用する計画である。2014～15年にカラコルムにおける仏教大寺の考古遺蹟を保護するとともに、考古調査に基づいて基台とそこに乗り降りする階段を再構築した。このプロジェクトを成功裡に行うことができ、発掘によって発現した不動遺産の初期の形態を失わずに、取り巻く環境に合致させて補強し、大衆に向けて古代史の実物博物館として利用する方向で、我が国で成された最初の具体的な事業となった。かくして考古学の窓から古代史の遺址を見ることができるようになったのである。

閉会挨拶　副会長

11月26日（土）秋季大会（於　大谷大学）

午前11時30分～午後12時30分

理 事 会（於　大谷大学本部キャンパス慶聞館2階K212教室）

議題 1. 大会運営委員会報告

2. 編集委員会報告

3. モンゴル政府からのグラントへの申請

4. 来年度の役員人事

5. 2017（平成29）年度の活動計画

6. その他

午後1時～午後6時40分

大　　会（於　大谷大学本部キャンパス慶聞館2階K204教室）

開会挨拶　会長

第1部　講　　演（発表順・敬称略）

1. ビルタラン・アーグネシュ（エトヴェシュ・ローランド大学〔ブダペシュト大学〕モンゴル・内陸アジア学部長・教授）

「ハンガリーにおけるモンゴル研究の始まり：ゼンカトールナのガーボル・バーリントのカルムィク人およびハルハ人に関するフィールド調査（1871年・1873年）」

BIRTALAN, Ágnes（Department of Mongolian and Inner Asian Studies, Eötvös Loránd University）

“The Beginnings of Mongolian Studies in Hungary: Gábor Bálint of Szentkatolna’s Field Research among the Kalmyks（1871）and the Khalkhas（1873）”

Gábor Bálint of Szentkatolna（1844–1913）was a Hungarian scholar with versatile interest and knowledge, but in the second half of his life with controversial ideas about linguistic affinity. His indisputable result is, however, the recording of large corpora of 19th century vernacular Christianised Tatar（1871）, Kalmyk（1871−1872）and Mongolian proper − a kind of Western Khalkha dialect（1873）. The Tatar material was published by Bálint himself and later also issued by Árpád Berta. The manuscript of Mongolian dialectal materials attracted the scholarly attention of some Hungarian and foreign researchers, but the critically revised publication had been waiting for its release until the recent years（the Khalkha material is still under elaboration）. In the present paper I am going to introduce Bálint’s academic legacy focusing on the following aspects:

1. The linguistic value of the first large text-corpora of Vernacular Mongolian（Kalmyk and Khalkha）.
2. Evaluation of the text-corpora as sources of that time ethnography, folklore and religious views of Kalmyks and Khalkhas.
3. The place of Bálint’s heritage in the international Mongolian studies.

2. B.ツォクトバータル（モンゴル科学アカデミー歴史・考古研究所）
「近年におけるモンゴル・日本共同考古学調査の成果と展望」
B.TSOGTBAATAR（Institute of History and Archaeology, Mongolian Academy of Sciences）
“Recent achievements and outlook of the Mongolian-Japanese joint archeological survey”

モンゴル国立科学アカデミー歴史考古研究所（2002年まで科学アカデミー歴史研究所、2002-2015年まで考古研究所、2015年より歴史考古研究所）はこの国において考古調査を先導する学術センターであり、1990年より外国の学術機関・大学と広範囲に共同してきた。

モンゴル国が民主化社会に移行していた「新世代」の、開かれた国際共同研究の嚆矢・基礎となったのは、モンゴル日本共同の、チンギス・ハーンの墓を探す目的をもった「ゴルバンゴル・プロジェクト」（1990-1992）であった。その時以来、両国考古学者の友好関係・共同活動は、以下のように長年にわたって成果を有しつつ発展してきたのである。

「モンゴル古代首都カラコルム城址の保存保護」プロジェクト：1995-1997年。

「ビチェース」プロジェクト：1996-1998年。「ビチェース」II・IIIプロジェクト：2006-2009年、2009-2013年。

「オーシギィン・オラーン」プロジェクト：2003-2006年。

「ヘルレン河流域の旧石器研究」プロジェクト：2004-2006年。

「東部・北部モンゴル旧石器研究」プロジェクト：2006-2008年、2009-2010年。

「チントルゴイ」プロジェクト：2006-2008年。

「オノン・ヘルレン・トーラ流域における考古調査」プロジェクト2010-2013年。

「古代モンゴル人の古生物学的研究」プロジェクト：2009-2011年。

「古代モンゴル人」学術プロジェクト：2010年から継続中。

「古代モンゴル人の生産史」プロジェクト：2011年から継続中。

「モンゴル旧石器研究」プロジェクト：2012年から継続中。

「新世紀」プロジェクト：2001年から継続中。

「東部モンゴル古代テュルク時代の歴史・考古研究」プロジェクト：2014年から継続中。

このように、「ゴルバンゴル」プロジェクトを嚆矢とする両国考古学者の協働の26年という歴史的期間において、遊牧民の古代史を研究し、保存保護し、公表する方向で10以上の大型プロジェクト・調査が成功裡に行われ、新たな資料と情報、稀少な遺物が出土し、多くの書籍・パンフレット・発表・論文・報告書が公刊され、特に石器時代、青銅器時代、古代碑文研究、モンゴル帝国期、チンギス・ハーンの生涯と関連する様々な資料を新たに発見・研究し、保存保護することにおいて具体的な貢献を果たしていることを強調したい。

近年、モンゴル国において鉱山開発が強力に推進され、インフラ整備が進展しており、社会通念の変化と連動して、古代遊牧民の貴重な遺産を保存保護することが差し迫った課題となっている。

今後、両国の学術分野の公的協働の端緒となった考古学分野が、より広範に協働する可能性があり、そのためには：

・差し迫った課題について共同プロジェクトを構想し、世界文化遺産および暫定リストに登録された遺物の周辺において考古学的な詳細な調査を行う。

・モンゴルの地に非常に古くから人間が生活していた痕跡を留めている石器時代の遺物・遺跡を発見し、生産力と知識の進歩、産業と文化の起源と発展、旧石器・中石器・新石器・終末期新石器時代研究の関連性、自然環境の変化と関与を明らかにする方向で研究する。
・考古学的探索・発掘調査の成果として発現した古生物人類学・古生物動物学の標本を測定し、写真撮影・X線分析・遺伝学的分析・放射線分析を行う。
・広大な国土にわたって行う考古学的調査を短期間に効果的に行う新たな方法を考案・試行し、不動遺産を記録し、三次元ドキュメンテーションを行い、修復技術者を育成する方向で協働する必要がある。

現代のモンゴル研究において国際的な考古学者の参加と貢献が年ごとにこのように増加しており、それらをモンゴル研究の一分野と見なして支援し、組織に加入させ、新たな提案を奨励させて活動することが重要である。

第2部「モンゴル宗教研究」セッション（発表順、敬称略）

1. 沈衛栄（清華大学人文社科高等研究所）
「タントラ・セックスから歴史を救う：大ハーンのモンゴル宮廷におけるチベット・タントラ仏教」
SHEN Weirong（Tsinghua Institute for Advanced Studies in Humanities and Social Studies）
“Rescuing History from Tantric Sex: Tibetan Tantric Buddhism at the Mongol Court of the Great Khans”

チベット仏教は中国のモンゴル元帝国（1206/71-1368）の間にモンゴル人の間に広く普及し、タントラ仏教儀礼と実践が特に元帝国の宮廷においてモンゴル大ハーンと大臣によって熱狂的に行われてきたと報告されている。しかしながら、モンゴル元帝国の官製・非官製の中国の歴史書にあらわれるタントラ・セックスに関する若干の、曲解され空想的な物語以外、この点に関する真の歴史については殆ど知られていない。これらの物語は、普通、以下の仮説に導いた：世界征服者たちの熱狂を惹きつけたのはタントラ・セックスの実践であり、モンゴル帝国の急速な崩壊の原因になったと。

後に、これらの物語は中国の文筆家によって書かれたエロティックな小説のような多くの中国文学作品を通してさらに劇画化された。元代以降、チベット仏教はますます性的特色を付与され、結局、タントラ・セックスあるいは魔術と同等となり、チベットのラマ僧はしばしば邪悪な僧侶として悪鬼化された。一方、元代中国におけるチベット仏教伝播の実際の歴史は、数世紀にわたって完全に忘れられた。

近年、発表者はモンゴル元朝期を起源とするチベット・タントラ仏教の漢文テキストの大集成を見出した。モンゴルの宮廷で実践されたチベット・タントラ仏教の実践についての教えであるこれらの独特な宗教文献を忍耐強く、深く研究することを通して、我々は今やこれらの幻想的で、戸惑うほどの物語に対して一つの解釈を提供し、これらのタントラ儀礼と実践の原初形態とその背後にある宗教的意味を明らかにすることができる。

かくしてチベット仏教の悪鬼化・性的特色化されたイメージを払拭し、元代中国におけるチベッ

ト仏教の伝播の実際の歴史を明らかにする試みがなされる。本発表は、元代中国におけるチベット仏教の歴史を、中国の文筆家によって意図的にでっちあげられ代々伝承されてきたタントラ・セックスの誤解に満ちた物語から、文献批判を通していかにして救い得るかを示すことを意図している。

2. 三宅伸一郎・松川　節（大谷大学文学部）
「寺本婉雅旧蔵のモンゴル仏教史について」
MIYAKE Shin'ichiro and MATSUKAWA Takashi（Faculty of Letters, Otani University）
"On *the History of Buddhism in Mongolia* previously kept by Enga TERAMOTO"

1899年、日本人として初めてチベットに足を踏み入れた寺本婉雅（1872-1940）に関し、近年、宗林寺（富山県南砺市城端）より新たな資料が発見されたが、その中に、『ホルの地に王統と仏教・仏教の保持者・文字の創始・寺院などがいかに現れたのかを説く「宝の数珠」（*Hor gyi yul du rgyal rabs dang rgyal bstan bstan 'dzin yig gzos dgon sde sogs ji ltar byung tshul bshad pa rin chen 'phreng ba*）』と題するチベット語によるモンゴル仏教史（木版本）が存在する。管見の及ぶ限り、国内外において本仏教史は、この宗林寺所蔵のもの以外見当たらない。

本仏教史は、その奥書の記述から、ケンチェン・パンディタ＝イェシェー・ペルデン（mKhan chen chen paṇḍi ta Ye shes dpal ldan）により1835年に著されたものである。著者イェシェー・ペルデンについては、道光帝の時代（1821-1850）に成立した五台山の聖地案内『明瞭な鏡（*'Phags pa 'jam dpal gyi sprul pa'i gnas mchog rgya nag ri bo rtse lnga'i dkar chag rab gsal me long*）』の著者ジュニャーナ・シュリーマン（Dznyāna shrīman）と同一人物の可能性があるということを指摘したい。

本仏教史は、「北方ホルの地における王統」（2a2–22b5）と「仏教などがいかに広まったかを説く」（22b5-35b6）という2つの部分から構成されている。最も興味深いのは、「寺院リスト」（31b5-35b6）である。ここには54ヶ寺が挙げられている。ダルマタラ＝タムチョー・ギャムツォ（Dharma ta la Dam chos rgya mtsho）『白蓮華鬘』（*Chen po hor gyi yul du dam pa'i chos ji ltar dar ba'i tshul gsal bar brjod pa padma dkar po'i phreng ba*. 1889年）や、ツァワ・タムディン（rTsa ba rTa mgrin, 1867-1937）『黄金の書』（*'Dzam gling byang phyogs chen po hor gyi rgyal khams kyi rtogs pa brjod pa'i bstan bcos chen po dpyod ldan mgu byed ngo mtshar gser gyi deb ther*. 1931年）にも同様の寺院リストが見受けられる。三者の内容を比較することによって、19世紀前半から20世紀前半に至るまで約100年間のモンゴルにおける仏教弘通の様子をより鮮明にすることができよう。

ハイシッヒが発表したモンゴル年代記『エルデニィン・エリヘ』Erdeni-yin Erike（Walther Heissig, *Erdeni-yin Erike: Mongolische Chronik der lamaistischen Klosterbauten der Mongolei von Isibaldan*（*1835*）.（Monumenta Linguarum Asiae Maioris, Series nova, Bd. 2）, Kopenhagen: Ejnar Munksgaard, 1961）は、その書名・著者名・著作年代が一致することから、本仏教史のモンゴル語版であるといえる。ただ、これが本仏教史のモンゴル語訳であるか否かについては、なおも検討の余地がある。

3. ショムファイ・カラ、ダーヴィド（ハンガリー科学アカデミー民族学研究所）
「キルギスタンにおけるホトン・カルムィク人（ムスリム）：エスニック・アイデンティティと文化変容」

Somfai Kara David（PhD, Institute of Ethnography, Hungarian Academy of Sciences）

“Khoton（Muslim）Kalmaks in Kyrgyzstan: Ethnic Identity and Acculturation among the Khoton Kalmak diaspora in Kyrgyzstan”

Between 1999 and 2006 I visited several times the Khoton（Muslim）Kalmaks in Kyrgyzstan. They are from a small diaspora of a western Mongol（Oirat）speaking group of the Khotons who migrated from East Turkestan（Xinjiang）and they follow Sunni Islam. Another Khoton group also lives in Western Mongolia（Khovd Province, Altai Mountains）. There are about five thousand Khotons living by Lake Ysyk-köl in Easter Kyrgyzstan. First I tried to collect linguistic material from the older generation of Khotons who can still speak the language while younger generations switch to local Kyrgyz dialect. While acculturation and language assimilation happen rapidly, the Khotons have a very complicated ethnic identity. The Khotons are called Sart Kalmak by the Kyrgyz and thus considered part of the non-Muslim（Kalmak）Jungar Empire who attacked the Kyrgyz during the 17th and 18th centuries. In Kyrgyz folklore Kalmak is identified as the common enemy. Khotons on the other hand consider themselves a Kyrgyz clan who only switched to Western Mongol（Oirat）dialect due to their forced migration to Jungaria whence they returned to their ancestral homeland. Buddhist Kalmaks from the Volga Region tried to teach the young Khoton generation to Oirat Mongol during the 1990s but failed due to the resistance towards non-Muslim teachers by the local Muslim community. Their members have a stronger religious identity linking them to Muslim Turkic（Kyrgyz）Society despite their Mongolic mother tongue and the discrimination they suffer because of their Kalmak background, historical and linguistic ties. In my paper I will try to analyse the current situation based on interviews carried out during my fieldwork among the Khoton Kalmaks of Kyrgyzstan.

第3部　研究発表（発表順、敬称略）

1. 照日格図（内蒙古大学）

「アルタイ諸言語数範疇の特徴について」

Zhao Ri Ge Tu（Centre for Mongolian Studies of Inner Mongolian University）

“Features of Number Category in Altaic Language”

アルタイ系諸言語の間には、多くの類似する特徴が存在している。本研究では、アルタイ系諸言語の数範疇に関して、詳しく分析した結果、その類似する特徴を以下の5点にまとめることができた。

（1）アルタイ系諸言語の数範疇は、形式的には、名詞と名詞＋複数附属辞の対立関係の中に存在する。内容的には、“中性数”と複数の対立関係の中に存在する。（“中性数”とは、名詞が数範疇において不特定であることを指す）。アルタイ系諸言語の名詞数範疇には単数を表す附属辞は存在しない、名詞そのものが単数と複数の両方を表す場合がある。これがアルタイ系諸言語名詞数範疇の最も顕著な特徴である。

（2）アルタイ系諸言語では、人や物事を表す名詞が数詞あるいは複数の意味を表す語に修飾される場合、その名詞が附属辞を必要としない、語幹あるいは語根のまま現れることがある。これ

は名詞が本来持っている数量の曖昧性と関連がある。要するに、アルタイ系諸言語の名詞には単数と複数の両方を表す機能がある。

（3）アルタイ系諸言語では、多数の名詞が文に同時に現れる場合、複数附属辞を個別に接続する必要はなく、最後の名詞に複数附属辞を接続することによって、全ての名詞が複数の意味を持つことができる。

（4）アルタイ系諸言語では、複数附属辞を重ねて使う特徴がある。このように重ねて使う複数附属辞の表す意味は、一つの複数附属辞を使って表す意味と同様である。このような複数附属辞を重ねて使う現象は、人を指す名詞及び代名詞に現れる。

（5）アルタイ系諸言語の複数附属辞には“まとめる”機能がある。アルタイ系諸言語の複数附属辞が表す“まとめる”機能には二つの意味が含まれている。まず、附属辞の前に幾つかの名詞が同時に現れる場合、この附属辞はこれらの名詞に対して“まとめる”機能を持つ。またこれらの名詞以外のものも含める意味を表す。次に、附属辞の前に一つの名詞が現れる場合、この附属辞はこの名詞だけではなく、文に出現して無い成分も含めることがある。このまとめる機能は複数の“多い”ということと関係あるが、決して同様なことでは無い。

2. 角道正佳（大阪大学名誉教授）

「モンゴル諸語における語幹末のn」

KAKUDO Masayoshi（Emeritus Professor, Osaka University）

“Stem final *n* in Mongolic Languages”

（1）屈折接辞の直前でnが存在するか否かによってモンゴル諸語はA. ハルハ、オイラート、ブリヤート方言等、土族語互助方言、土族語民和方言およびB. 東部裕固語、康家語、保安語、東郷語、達斡爾語の2つのグループに分類できる。（2）オイラート方言では2音節以上及び1音節で長母音を含む語及び形動詞過去の語幹末のnは対格接辞の前で脱落する。後者の現象はホリブリヤート方言にも見られるがホーチンバルグブリヤート方言には存在しない。（3）土族語互助方言-gu「の」、民和方言-ku「の」の直前、及び互助方言-gu（形動詞未来）、民和方言-ku（形動詞未来）の直後にnが添加することがある。（4）派生接辞の直前で語幹末のnはモンゴル文語、ハルハ方言等では通常脱落するが、言語によっては保存される場合がある。（5）「9」の直前の数詞の語幹末のnが内蒙古の諸方言、東部裕固語、土族語互助方言、保安語では脱落する。地域的に隣接していないため、この現象は古いモンゴル語の痕跡の可能性がある。

3. 山田洋平（東京外国語大学博士後期課程／日本学術振興会特別研究員）

「ハイラル・ダグール語の諸特徴」

YAMADA Yohei（Tokyo University of Foreign Studies / Reserch Fellowship for Young Scientists of JSPS）

“Characteristics of the Hailar Dagur language”

本発表ではハイラル・ダグール語（ハイラル地域で行われているダグール語）の文法的特徴についてまとめ、次のような主張をした。すなわち、従来ハイラル・ダグール語は「モンゴル語」の影響

を受けている、またはより「モンゴル語」的な特徴を見せるとされるが、その実態は一部の語彙や表現における借用の範囲に留まるものであり言語の構造を揺るがすものではないという点である。ハイラル・ダグール語には「モンゴル語」の影響も認められるが、むしろ他の方言よりも古形を保持していると見られる面もある。

「モンゴル語」の影響が顕著なのは、一部の基礎語彙、序数を表す接辞 -dugaar、包括・除外の違いを欠く一人称複数の体系、keregtii「～しなければならない」やsanaatii「～したい」などの名詞類述語によるモダリティ表現を多用することなどの面である。他方でダグール語の古形を保持していると見られる特徴に、-senの順行同化の欠如、k, h の規則的な分布、奪格と具格の区別、非過去を表す-beiと述語人称の非融合などが挙げられる。これらの特徴について、例えばブトハ・ダグール語では-sen は動詞語幹末の子音により同化が著しく、k, hの分布は不規則に見え、奪格と具格は合流し、-beiはとくに一人称の述語人称と融合した形式を有するが、これらはいずれも比較的新しい変化であると見られる。

今後の研究課題として残された問題として、次のような事項が挙げられる。ハイラル・ダグール語において失われたと考えられる *h 由来の語頭子音が声門閉鎖音として保持されている可能性については、ミニマルペアを用いた音声学的な実験が必要である。基礎語彙などに見られた借用語彙については、その意味分類上の偏りなどを精査することで借用の過程を明らかにしなければならない。三人称代名詞消失の経緯などについては、新疆・ダグール語にも同じ現象がみられることから必ずしもモンゴル語の影響であると言うことはできない。その他、副動詞接辞-guerの用法などを含め今後さらなる検討が必要である。

4. 今岡良子（大阪大学　言語文化研究科）

「ミツバチと暮らす人々の挑戦　その意義と課題を考える」

IMAOKA Ryoko（Graduate School Language and Culture of Osaka University）

“Beekeepers in Mongolia makes the self-sustaining development of local area true”

私は、1989年からバヤンホンゴル県ボグド郡のツェルゲルをフィールドに遊牧民の社会問題を研究してきました。そこでは、家畜を増やすことで様々な問題を乗り越えてきました。遊牧民の社会問題の解決は、belcheerのdiversityを保全することが持続可能な遊牧社会の前提であると言えます。そのためには、遊牧民自身も知らないbelcheerの価値を提示する必要があります。

モンゴル研究者ならモンゴルの遊牧民から教えていただいたyargui,taana, humuul という牧草は、ミツバチにとっては蜜源植物です。Monosやburgasという樹木も、畑に植えられるtsargasやソバも、蜜源植物です。人間の目では放牧地、果樹園、農耕地の花と分類するところが、ミツバチの目には、どれも蜜源植物と見えるということを気づくことができました。モンゴル養蜂協会は、1980年の調査でモンゴルの蜜源植物を４月15日から９月にかけて利用すれば、200万群のミツバチを飼うことができ、年間６万トン、それは18億ドルに値すると宣伝しています。2016年に２度、モンゴルの養蜂のメッカ、セレンゲ県シャーマル郡を訪問しましたが、中心地に住む家で巣箱を持たない家はない、と言われるほど、熱心に養蜂が行われていました。そこには、高等専門学校があり、養蜂コースでは、市民も学ぶことができ、ウランバートルの大学を卒業し、故郷で養蜂家になる人、70歳で専

門学校に入り、71歳で養蜂家デビューした女性は、美しい花を追いかけて暮らす仕事に誇りを持っていました。シャーマル郡では小麦やジャガイモ栽培、果樹栽培、養蜂、遊牧が行われていて、高校以外に専門学校があり、ロシア国境とダルハン市が近いという条件を持っているので、地方の発展モデルを考える上で興味深い地域だと思います。

遊牧は、太陽と草原と家畜という循環で理解していましたが、牧草の多様性は、授粉させる昆虫の役割が大きいので、遊牧の循環の中に昆虫を入れて考えないといけないと思うようになりました。特に、草むらの地中に巣を作るマルハナバチは、ヨーロッパからモンゴルまでの草原ベルト地帯に生息しています。遊牧とハチの関わりについて探求していきたいと思います。

5. 小林秀高（拓殖大学北海道短期大学 農学ビジネス学科）

「モンゴル国における議会選挙と政党システム」

KOBAYASHI Hidetaka（Department of Agricultural Science and Business, Takushoku University Hokkaido College）

“Electoral system effects on Parliamentary Election and Party System in Mongolia”

報告の目的は、比較政治学的な観点からのモンゴル国の政治体制の考察である。事例として1992～2016年の議会選挙の制度が選挙結果に与える影響を対象とする。報告内容は、1. 比較政治学的な観点から見たモンゴル国の政治体制の位置づけ、2. 選挙制度と政党システムの間の理論的な説明、3. モンゴル国における選挙制度と政党システムの間の関係である。

第一の点はモンゴル国の政治体制の特徴である。1991年以降、半大統領制を採用した民主制国家として分類され、制度的には安定していると考えられる。他方で、民主化以降も旧体制の支配層が政治プレイヤーとして存続する「協定による民主化」と、大統領選挙と議会選挙の間に1年のずれがあることが政治の不安定要因となっている特徴がある。また、民主化当初は憲法の規定上大統領の権限が強かったが、2000年の憲法修正以降は縮小され、議会優位の政策決定が行われるようになっている。

第二の点は選挙制度と政党システムについての理論的説明である。選挙制度が選挙結果に与える影響と政党システムの関係をデュベルジェの法則をもとに報告した。小選挙区制と比例代表制の相違と政党システムの関係について、とりわけ小選挙区制が有権者と候補者に与える機会的効果と心理的効果から説明した。

第三はモンゴル国の選挙結果の理論的な観点からの説明である。議会選挙制度は、民主化以降の7回の選挙で5種類が採用されているが、2012年に採用された選挙区制と比例制の並立制以外の時期は、小選挙区制を基盤とする多数代表制で運用されている。そのため、選挙毎に各政党の議席率に大きな変動があるのは選挙制度の効果である。得票率から見ると、人民党（人民革命党）と民主党の支持は1996年以降おおむね安定している。また、与野党の候補者数の推移を見ると人民革命党が制度に適合した行動をとっている一方で、民主党は制度的に合理的な行動がとれていないことが特徴として確認される。

6. 朝魯孟格日勒（神戸大学大学院国際文化学研究科国際文化学研究推進センター協力研究員）
「清代外モンゴルにおける駅站の牧地実態に関する一考察」
CHOLMONGEREL（Collaborative Researcher, Research Center for Promoting Intercultural Studies, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University）
"A Study on Pasture Condition of the Postal Stations in the Outer Mongolia during the *Qing* Period"

本報告では、モンゴル国立中央文書館所蔵の公文書史料を用いて、清代外モンゴルにおける駅站の牧地状況や駅站と旗との牧地境界の画定経緯を考察した。

その結果、以下の知見が得られた。乾隆46（1781）年に外モンゴル西部3盟間の境界が画定されていく社会情勢の下で、駅站と旗との牧地紛争の発生が懸念され、サイル・オソ駅站やフレー南路駅站と諸旗との牧地が乾隆45（1780）年から次第に画定されはじめたが、実際の境界のオボーが設置されず、遊牧民の遊牧範囲も厳重に制約されなかった。その後、多発した牧地紛争を機に、駅站と旗の平民の遊牧が乾隆45年以降に画定された牧地範囲内へと嘉慶16（1811）年から正式に制限されたことによって、乾隆45年以降の不鮮明な牧地境界が問題視されはじめ、駅站と旗との間における新たな境界のオボー設置の動きが広まった。最終的に、「旗と駅站が境界を隣接した地において昔（乾隆45年に）建てた牧地の標識がある地で（境界のオボーを）以前の通りに設置して修理させよ。絶対に駅站の大道を再び測ってはいけない」といった理藩院の命令に則り、同治3（1864）年、同5（1866）年と同10（1871）年にサイル・オソ駅站、張家口駅站、フレー南路駅站とトシェート・ハン部諸旗との間で、乾隆45年の既定範囲を基準にして、境界のオボーが各々設置されたのである。

ここから、清代外モンゴルにおける駅站の牧地は終始一貫して変動されなかったことがわかる。これは、外モンゴルの盟や旗の牧地境界は牧地紛争の処理等によって変遷されていたことと対照的である。つまり、係争地が駅站の牧地であるがゆえに、その変更が容易ではなく、清朝の対外モンゴルの駅站管理体制が厳重であったと考えられる。また、外モンゴルにおける駅站と旗との牧地境界は、乾隆45年以降の牧地分配から始まり、およそ80年後の同治年間（1862—1874年）におけるオボー設置によって最終的に画定・整備されたことがわかる。これは、外モンゴルにおける盟や旗の牧地境界の最終的な画定・定着とほぼ同時期であり、盟旗制度の一環として実施された盟、旗の境界画定事業には実に長い年月がかかり、清末に差し掛かる頃まで、最終的な境界がなかなか確定できなかったことを再立証できたと言えよう。

7. N.ナランゲレル（モンゴル国言語政策国家委員会事務局）
「モンゴル語関連法の承認と実施状況」
N.NARANGEREL（The National Council of Language Policy Administration office）
"Approval and the Enforcement Situation of the Law about Mongolian Language"

国際化が進むにつれて各国、各民族が自らの言語、文化、伝統の維持と保護を真剣に考えるようになっている。情報技術の躍進は経済発展が進んだ国々の言語、文化の普及を有利にしているが、それにより人口の少ない国家や民族の言語、文化は同化や衰退の危機が増している。わが国では最近20年以来、モンゴル語の応用に関する政策や調整が十分機能していなかったため、一般市民及び政府機関、情報メディア機関に勤務する人々のモンゴル語のレベルが低下し、モンゴル語正書法、

辞書の統一性が失われ、モンゴル語教育の質が下がり、外国語術語のモンゴル語への翻訳、新語の導入が停滞したほか、町、道路、広場、公共機関名・住所の表示を外国語にするなど、モンゴル語の発展と保護に不利な現象が多く生じた。こうした状況に鑑み、モンゴル語の習得、使用、保護及び充実化に関連する事項を調整するため、「国家公用語関連法」（Töriin alban yosny khelnii tukhai khuuli）の更新を目指す「モンゴル語関連法」（Mongol khelnii tukhai khuuli ）の草案が2014年に作成された。同法案は国会での審議により2015年2月12日に承認され、2016年7月1日から実施されるようになった。「モンゴル語関連法」は8章24項からなり、次の諸点が「国家公用語関連法」と異なる。①法律の基本原則を明確にした②モンゴル語の運用範囲を定めた ③キリル文字とモンゴル文字の運用諸事項を調整した ④正書法の作成と承認の体制を統一した ⑤政府機関、法人、国民が行うべき義務を定めた ⑥「国家言語委員会」を「言語政策国家委員会」に拡大し、モンゴル国大統領直属部署にした ⑦特別の権利を有する研究機関が実行すべき任務を定めた。同法はモンゴル国国民、法人、政府機関、モンゴル国に常住する外国人、無国籍者、駐モンゴル国外交代表処とその他の法人を対象とするが、具体的には、教育と学術研究において学術用語をモンゴル語に翻訳して使用するため1921年に設立された「国家術語委員会」を立て直し、また、国家の承認により外国語で教育をしている学校及び外国語が教えられる特別許可のある学校以外の普通学校で外国語を5年次から教えるようにするなど、13項目にわたって実施されている。

8. 韓艶麗（鹿児島大学大学院人文社会科学研究科）
「内モンゴル農耕地域における「伝統文化」のあり方―通遼市における婚姻習俗の事例を中心に」
HANYANLI（Graduate school of humanities and social sciences, Kagoshima University）
“The State of “Traditional Culture” in Inner Mongolian Agricultural Region: A Case Study of Marriage Customs in Tongliao”

本発表では、筆者は調査を行った内モンゴル農耕地域における婚姻習俗の事例をもとに、「伝統文化」を再検討し、農耕モンゴル人の「伝統文化」のあり方、位置づけを解明する。

近年の中国の経済発展やグローバル化が進行する一方で、内モンゴル自治区のモンゴル人は、自文化を見直す行動や「伝統文化」を主張するようになってきている。内モンゴルのモンゴル人の間では、西モンゴル人・遊牧モンゴル人、東モンゴル・農耕モンゴル人という二分法が一般的に用いられ、遊牧地域のモンゴル人はモンゴル族の「伝統文化」を保存していると認識されている。その一方、他地域の人たちに農耕地域のモンゴル人は「漢化」された人間として見られているとともに、農耕地域のモンゴル人自らも「漢化」したとみとめている。そこで一部の「知識人」は「漢化」したという言い方から脱出しようとして、モンゴル人の「伝統文化」を探っている。

以上の状況を踏まえて、発表者は、モンゴル人の「伝統文化」とは何かという問題設定を前提として、「伝統文化」を二つの種類に分けて論じていきたい。一つ目は、歴史関連の本、テレビ等のマスコミを中心に流布している表象群であり、これを「伝統文化A」と呼ぶ。二つ目は、現地の人たちにより実践された習俗であり、これを「伝統文化B」と呼ぶ。筆者は1950年代から現代までの農耕地域のモンゴル人の婚姻習俗、および現代農耕モンゴル人の都市における「モンゴル風」結婚披露宴に

関する現地調査を行った。その結果、その変化や連続性を考察することによって、「伝統文化B」のあり方が明らかになった。さらに「伝統文化A」と「伝統文化B」を比較することによって、「伝統文化B」の重要性と位置づけが明らかになった。

9. 宝　龍（東京農工大学連合農学研究科博士課程）・藤井義晴（東京農工大学教授）
「内モンゴル自治区におけるアルファルファ栽培の現状と課題」
BAO LONG（PhD Course Student, Tokyo University of Agriculture and Technology）, FUJII Yoshiharu（Professor, Tokyo University of Agriculture and Technology）
“Current Status and Problems of Alfalfa Cultivation in Inner Mongolia Autonomous Region”

近年内モンゴル自治区では、畜産に必要な飼料を確保するため、穀物の生産やアルファルファなどの牧草の栽培が盛んになり、急速に耕地規模が拡大しつつある。しかし、これらの穀物および飼料作物を導入することによって、草原生態系は深刻な環境問題（砂漠化、地下水不足の問題、土壌汚染など）を引き起こし、草原生態系の撹乱が起こっている。これらの問題の例として、最近では自然災害が頻繁に発生したり、川と湖が消滅するなどの事態が起こりつつある。

本研究では、中央政府が推奨し、2008年から導入されたアルファルファ栽培の実態を調査し、新たに導入されたアルファルファの自然生態系および環境に対する悪影響について分析を行う。この論文では、我々は内モンゴルにおけるアルファルファ栽培の現状を明らかにし、生態学的視点から問題を検討する。そして現地で発生する連作障害や雑草抑制などの問題を解決に向けて新たな研究であるアレロパシー研究を提案する。アレロパシーは、植物間の化学物質による相互作用を意味する。アレロパシーの強い在来植物を見出すことによって、除草剤を使わずに雑草を抑制することができる。また、アルファルファの連作障害にもアレロパシーが関与していると推定されるので、その原因物質を同定することによる連作障害を克服することが期待される。

内モンゴル自治区草原の自然生態系回復に向けて、雑草抑制や連作障害などの問題を克服するために、アレロパシー能の強い在来植物を明らかにし、アルファルファのあとに栽培できる最適な現地の植物を見つけることを今後の課題として提案する。

閉会挨拶　副会長

日本モンゴル学会会則

第1章　総　則

第1条　本会を日本モンゴル学会と称する。

第2条　本会はモンゴル研究の興隆と普及を図り、あわせて会員相互の親睦に資することを目的とする。

第3条　前条の目的達成のため、本会は次の事業を行う。

1. 海外の学術諸機関との学術協力及び交流
2. 定期刊行物及びその他出版物の刊行
3. 研究会その他会合の開催
4. その他、目的達成のための事業

第2章　会　員

第4条　本会の趣旨に賛同し、入会の申込みを行った者を会員とする。但し理事会の承認を必要とする。会員の会費は別に定める。

第5条　本会の会員を次の3種類とする。

1. 通常会員
2. 名誉会員
3. 賛助会員

第6条　会費1年分を前納せる者を以て通常会員とし、会費は別に定める。

第7条　名誉会員及び賛助会員は、理事会がこれを推挙する。

第8条　会員は定期刊行物の配付を受け、その他、本会の事業に参加することができる。

第9条　本会から退会する場合には、その旨本会に申し出るものとする。

第10条　次に掲げる各号に該当する時は、理事会は、その会員を本会から除名することができる。但し、総会での追認を必要とする。

1. 会費を滞納した場合
2. 理事会が会員なることを不適と認めた場合

第3章　役　員

第11条　本会に次の役員を置き、役員は総会に於いて選出する。任期は2年とする。

1. 会長1名
2. 副会長3名
3. 理事25名程度
4. 監事2名

第4章　会　議

第12条　総会並びに理事会は会長がこれを召集する。

第13条　総会は少なくとも年1回開催する。また過半数の会員から希望のある場合には、臨時総会を開催する。

第14条　総会及び理事会はそれぞれ会員及び理事の過半数の出席を以て成立する。

第15条　総会及び理事会の議決はそれぞれ出席者の過半数を以てこれを決定する。

第5章　会　計

第16条　本会の経費は、会費及び寄付金、その他の収入を以ってこれにあてる。

（付則）1. この会則の変更は総会の議決を必要とする。

2. 初回の役員は発起人会に於いて、これを選出する。

3. 本会則は〔1971年〕1月23日より施行される。

4. 1994年5月21日、春季総会で第3章の一部を変更した。

5. 2002年5月18日、春季総会で一部（事務局設置場所規定を削除、理事定数の変更）改訂をした。

投　稿　規　定

（投　稿）

1. 投稿者は、原則として日本モンゴル学会会員に限る。
2. 原稿は、未発表のものに限る。二重投稿は、認めない。口頭発表は、この限りではない。
3. 投稿の締め切りは、毎年9月30日とする。
4. 投稿は、「完全原稿（A4版、印字プリント3部）」と「完全原稿を保存したCDなどの電子媒体」で受付ける。
5. 投稿者は、表紙に、『日本モンゴル学会紀要投稿原稿』と記し、掲載区分（「論文」、「研究ノート」、「資料紹介」、「書評」、「翻訳」、「報告」、「その他」）の希望、氏名、所属（機関名・職位または学科名・課程名・学年）、連絡先（住所・機関所在地など郵便物を受領できる場所、郵便番号、電話番号、ファックス番号、メールアドレスなど）を記すこと。
6. 原則として「論文」等の連続号への掲載は認めない。ただし、「書評」「新刊紹介」「彙報」についてはこの限りではない。また編集委員会が「分載」を決定したものもこの限りではない。
7. 投稿は、事務局長宛とし、電子メールによる投稿の受付アドレスは別に定める。

（採否及び掲載）

8. 投稿原稿の採否は、専門研究者2名の審査を経て、編集委員会において決定し、投稿者に通知する。
9. 採用原稿を第5条記載のいずれの掲載区分で掲載するかは、編集委員会において決定する。
10. 採用原稿多数の場合、掲載を次号へ順延する場合がある。
11. 採否に関わらず、原則としてCDなど投稿原稿は返却しない。

（執筆要領）

12. 執筆要領は以下とする。
    1）使用言語は、日本語、モンゴル語、英語のいずれかとする。
    2）日本語の原稿は、横書きとし、1頁目に「表題、執筆者名、所属」を書き、次に英語の「表題、執筆者名、所属」を記す。次に、「目次」を記す。
    3）要旨について、日本語・モンゴル語原稿では、最終頁に「英語の要旨（200 words程度）」をつけること。英語原稿では、最終頁に「日本語の要旨（800字程度）」をつけること。なお、英文要旨については、可能な限り、ネイティブチェックを受け、必要と認められる場合には、編集委員会の責任で英文校閲にかけ、実費を請求する。
    4）キーワードを日本語（モンゴル語）と英語でそれぞれ3～5語つけること。
    5）原稿は、16,000字（日本語全角）以内とする。編集委員会は、短縮、分載を求めることがある。
    6）原稿は、「1頁37行、1行44文字」の書式で、印字し、また電子媒体に保存すること。
    7）図表の貼り付け場所のレイアウトは、印字プリントにその場所を朱書して明示すること。
    8）本文中の註記の箇所は、字末右肩に上付き文字で「1、2、……」のように、通し番号を挿入し、

註は脚注とする。

9)「参考文献」一覧は、本文末に「著者名」のアルファベット順、または五十音順に配列する。個々の文献の「著者名、論文名（書名）、出版社、発行年（出版年）など」の書式については、既刊号を参考として統一がとれた形式で記述するものとする。編集委員会において、表記の統一をはかるために文献の記載に修正を加えることがある。

10）原稿を保存したCDなどの電子媒体の表面には、氏名、使用したワープロソフト名を記載すること。

（校　正）

13. 著者校正は、原則として初校のみとし、校正は誤字訂正にとどめ、原文の増減は認めない。再校以後は原則として編集委員会の責任とする。

（抜　刷）

14. 抜刷作成費用は自己負担とする。

（著作物の複製権・公衆送信権に関する覚書の送付）

15. 掲載に当たって、次頁に示す「著作物の複製権・公衆送信権に関する覚書」を必要とする。掲載が確定した時点で、本覚書を複写し、必要事項を記入した上で、編集委員会に送付すること。なお、本覚書は、「事務局からのお知らせ」にウェブアドレスを掲載している本学会ホームページから文面を入手して利用することもできる。

著作物の複製権・公衆送信権に関する覚書

日本モンゴル学会会長殿

『日本モンゴル学会紀要』第　　号に掲載される下記の著作物の複製権と公衆送信権の行使を、日本モンゴル学会会長に委託する件につき、著作権者として

同意します　　同意しません

（どちらかを〇で囲んで下さい）

20　　年　　月　　日

氏　　名：　　（記名・捺印　もしくは署名）

原稿題目：

日本モンゴル学会 役員（五十音順、敬称略）

（2016年度）

会　　長　二木博史（東京外国語大学名誉教授）
副 会 長　栗林　均（東北大学）
　　萩原　守（神戸大学）
　　宮本　拓（くらしき作陽大学）

名誉会長　小沢重男（東京外国語大学名誉教授）

理　　事　赤江剛夫（岡山大学）
　　宇野伸浩（広島修道大学）
　　岡田和行（東京外国語大学）
　　北村　高（龍谷大学）
　　小長谷有紀（人間文化研究機構）
　　佐藤暢治（広島大学）
　　堤　一昭（大阪大学）
　　中見立夫（東京外国語大学 AA研）
　　藤井真湖（愛知淑徳大学）
　　松川　節（大谷大学）
　　守田秀則（岡山大学）
　　井上　治（島根県立大学）
　　岡　洋樹（東北大学）
　　角道正佳（大阪大学名誉教授）
　　窪田新一（大正大学）
　　斎藤純男（東京学芸大学）
　　白石典之（新潟大学）
　　中嶋善輝（大阪大学）
　　樋口康一（愛媛大学）
　　フフバートル（昭和女子大学）
　　松田孝一（大阪国際大学名誉教授）
　　楊　海英（大野　旭）（静岡大学）

監　　事　金岡秀郎（国際教養大学）
　　広川佐保（新潟大学）

名誉会員　若松　寛（京都府立大学名誉教授）
　　橋本　勝（大阪外国語大学名誉教授）

JAPANESE ASSOCIATION FOR MONGOLIAN STUDIES
BOARD OF DIRECTORS (2016)

President: FUTAKI Hiroshi (Emeritus Professor, Tokyo University of Foreign Studies)

Vice-Presidents: KURIBAYASHI Hitoshi (Tohoku University)
HAGIHARA Mamoru (Kobe University)
MIYAMOTO Taku (Kurashiki Sakuyo University)

Honorary President: OZAWA Shigeo (Emeritus professor, Tokyo University of Foreign Studies)

Directors: AKAE Takeo (Okayama University)
INOUE Osamu (The University of Shimane)
UNO Nobuhiro (Hiroshima Shudo University)
OKA Hiroki (Tohoku University)
OKADA Kazuyuki (Tokyo University of Foreign Studies)
KAKUDO Masayoshi (Emeritus Professor, Osaka University)
KITAMURA Takashi (Ryukoku University)
KUBOTA Shin'ichi (Taisho University)
KONAGAYA Yuki (National Institutes for the Humanities)
SAITO Yoshio (Tokyo Gakugei Univertsity)
SATO Nobuharu (Hiroshima University)
SHIRAISHI Noriyuki (Niigata University)
TSUTSUMI Kazuaki (Osaka University)
NAKASHIMA Yoshiteru (Osaka University)
NAKAMI Tatsuo (Tokyo University of Foreign Studies)
HIGUCHI Koichi (Ehime University)
FUJII Mako (Aichi Shukutoku University)
HUHBATOR (Showa Women's University)
MATSUKAWA Takashi (Otani University)
MATSUDA Koichi (Emeritus Professor, Osaka International University)
MORITA Hidenori (Okayama University)
YANG Haiying (OHNO Akira) (Shizuoka University)

Auditors: KANAOKA Hidero (Akita International University)
HIROKAWA Saho (Niigata University)

Honorary Members: WAKAMATSU Hiroshi (Emeritus Professor, Kyoto Prefectural University)
HASHIMOTO Masaru (Emeritus Professor, Osaka University of Foreign Studies)